

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター管理運営事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	90諸費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010防災及び災害関係事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地元町内会は、すでに同様の集会機能を持つ施設として公民館を管理運営している。また、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増えてきており、管理費が増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川北地区住民	地元町内会に施設の維持管理、運営を委託する。	平時には、地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には避難所として利用する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,200	1,398		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には避難所として利用できるよう適切に施設の管理ができています。

※事業費と財源内訳

決算額	1,398	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,398
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	90諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010防災及び災害関係事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法 等		

【現状と課題】

現状と課題	近年の風水害の多発や山崎断層帯・南海トラフ地震の被害想定が見直されたことにより、近隣自治体においても防災インフラの整備とともに地域防災力を高める施策が展開されている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	防災訓練の実施、自主防災組織補助金	地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口(4/1付推計人口)		人			268,001	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
防災訓練実施回数		回			10	
自主防災組織補助金交付件数		件			49	
活動指標分析結果	市全体の総合防災訓練及び地域の防災訓練の合計である。地域の防災訓練では市内9つの市民センターエリアで計画的に訓練を実施している。					
事業費		千円	10,892	12,257	46,397	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
防災訓練参加者数		人			7,614	5,000
自主防災組織結成数(累計)		組織			280	300
成果指標分析結果		防災訓練参加者は総合計画の目標値である年間5,000人を大きく上回っている。また自主防災組織の達成率も93%と概ね目標に近い数値であり、地域防災力の向上に寄与している。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
防災訓練、自主防災組織補助金交付により、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	46,397	内訳	国費	17,115	県費		市債		他		一般	29,282
-----	--------	----	----	--------	----	--	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	A E D整備事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する	款	0 2 総務費
施策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	0 1 総務管理費
期間	平成21年度～ 永年	目	9 0 諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 0 防災及び災害関係事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市の公共施設146施設にAEDを配置しており、すべての公共施設にAEDを配置できている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市公共施設へ設置しているAED	市公共施設のAEDを計画的にレンタル機器へ切替を行い、日常的にAED本体の動作ランプやバッテリー、パッドの使用期限の点検を行う。	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
AED設置施設数	箇所	150	150	146		
レンタル契約台数	台	95	117	117		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
AED設置施設数	箇所	150	150	146	147	
レンタル契約AED台数	台	95	117	117	145	平成27年度
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。また、レンタル契約にすることで点検整備がより確実になる。なお、危機管理室予算以外での管理が数台あるのでレンタル契約台数の目標は設置施設数より少ない。					
事業費	千円	5,087	5,599	2,782		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
整備不良台数	台		0	0	0	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値	2	0	0		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	点検時に正常に作動しなかったAEDの台数。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
AEDを公共施設に設置することは、緊急時の生命にかかわることであり、これからも設置するべきと考える。維持費については、計画的に賃貸借契約に移行し、経費節減に努めることが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,782	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,782
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	東日本大震災支援事業（危機管理室）		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01総務管理費
期間	平成24年度～平成25年度	目	90諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細目	090東日本大震災支援事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	災害救助法		

【現状と課題】

現状と課題	被災地からの支援要請はあるが、長期による専門職の派遣要請が多く、職場の状況などにより派遣できない状態である。平成25年度は淡路島地震の発生に伴い、別事業で被災地へ延べ24名を派遣した。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
被災地の住民	東日本大震災被災地への職員派遣				復興に関する事務を円滑に進める。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口（4/1付推計人口）		人			268,001	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
被災地派遣職員数		人		0	0	
被災地派遣日数		日		0	0	
活動指標分析結果	派遣要請対象が専門職で長期になっており、職場の状況などにより派遣できない状況が続いている。					
事業費		千円		0	0	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
被災地派遣延日数		日			500	0 平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				0	0	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	実績の見込みがない。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
平成25年度は、被災地からの要請と派遣可能者がマッチングせず東日本への派遣実績はなし。ただし、淡路島地震にともない、別事業として応援職員を派遣した。平成26年度以降は当該事業を廃止し、被災地を特定しない「被災地支援事業」をあらたに創設し派遣を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	県費	市債	他	一般	0
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01総務管理費
期間	平成24年度～永年	目	90諸費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	010防災及び災害関係事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	災害時に必要な備蓄品や資機材は充分とは言えず、順次買い揃えていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
被災した市民	災害時に必要な資機材を整備する	災害時における被害を軽減する					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
災害時に被災した住民		人		0	11		
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
災害用毛布		枚		12,000	0		
災害用トイレセット		セット		80,000	15,000		
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる備蓄品の代表的なものである。						
事業費		千円		54,665	2,979		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
災害用毛布総数		枚			0	35,399	平成30年度
				17,956	17,769		
災害用トイレ便袋セット総数		セット			0	202,300	平成30年度
				157,000	172,000		
成果指標分析結果	順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分である。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
現在の被害想定による必要物品が不足しており、早急に十分な備蓄を確保するために、拡充が必要な事業である。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,979	内訳	国費	県費	市債	他	2,710	一般	269
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	02 総務費
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01 総務管理費
期間	平成24年度～平成26年度	目	90 諸費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	010 防災及び災害関係事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	災害対策基本法		

【現状と課題】

現状と課題	前回作成時から6年以上経過し、被害想定の見直しなどにより変更となった箇所等を周知する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
全市民	総合防災マップの更新、海拔表示看板の設置				平時から災害に対して備える。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口(4/1付推計人口)		人			268,001	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
総合防災マップ作成部数		部			0	
海拔表示看板設置数		数		9	191	
活動指標分析結果	総合防災マップは県の新たな津波被害想定データの発表が年度末となったため、25年度内の更新を見合わせ次年度送りとした。海拔表示看板は津波被害が想定される沿岸部の地域に焦点をしばり設置した。					
事業費		千円		1,644	1,078	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
総合防災マップ配布部数(累計)		部			0	130,000 平成30年度
海拔表示看板設置数(累積)		枚		9	209	200 平成25年度
成果指標分析結果		総合防災マップの配布総数や看板の総数が、防災について啓発した総数と考えられ、妥当な指標と思われる。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
海拔表示看板は、市民の平時からの防災意識の向上に寄与した。一方、総合防災マップは、データの根幹となる県の津波浸水想定図の発表が年度末となったため、年度内の更新を見送った。早期に市民の防災意識向上を図るため、26年度にマップを速やかに作成し全世帯に配布する。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,078	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,078
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	09消防費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01消防費
期間	平成12年度～永年	目	01常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	035防災センター事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市消防本部管内全ての住民	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,276	6,534		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
今後の発生確率が非常に高いとされている南海・東南海地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,534	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,534
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	09 消防費
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01 消防費
期間	平成12年度～ 永年	目	01 常備消防費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035 防災センター事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、14年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、3年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
各種災害発生時における被災者および市民	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		20,599	18,120		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	18,120	内訳	国費	県費	市債	他	一般	18,120
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	09消防費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01消防費
期間	昭和23年度～永年	目	04水防費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005水防活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画		

【現状と課題】

現状と課題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加と被害地域が拡大してきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
風水害等により被災する可能性のある市民	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,935	268,390	271,426		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
水防活動出動件数	件	217	48	47		
土のう使用数	個	9,596	2,400	2,549		
活動指標分析結果	研修・訓練を通して、知識・技術の向上を図ることができた。台風の襲来等により水災が多発したが、現有水防資器材を活用し、適切に水防活動を実施した。					
事業費	千円	587	574	575		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
土のう備蓄数	個			12,000	12,000	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値		12,812	12,076	11,567		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	水防倉庫を整備し、また水防資器材を点検するとともに、資器材の数量を把握・管理することにより水災時に即座に対応することは、市民の安全・安心の確保につながる。土のうの備蓄数目標は12,000個であり、消費すればその都度作成し、目標値を維持する。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
志方水防倉庫の老朽化が激しく建替えが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	575	内訳	国費	県費	市債	他	一般	575
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----